

歯科衛生士の勤務実態調査 報告書

平成 22 年 3 月

社団法人 日本歯科衛生士会

はじめに

日本歯科衛生士会では、平成 21（2009）年 10 月～11 月に「第 7 回歯科衛生士勤務実態調査」を実施した。本調査は、全会員を対象として、昭和 56（1981）年から 5 年毎に行っている。調査内容は、就業状況や業務の実施状況等の広範に及んでおり、歯科衛生士の勤務の実態を把握するうえで重要な資料となっている。

今回の調査を行うに当たり、近年の歯科衛生士を取り巻く環境の変化等を踏まえ、就業状況、労働条件、福利厚生、離・退職の状況、職務上の悩み、そして勤務先別の業務内容や非就業者の状況等について、その実態や意識を具体的に把握できるよう、調査項目の検討を行った。

調査時の日本歯科衛生士会会員の年齢構成は、20 歳代 22.5%、30 歳代 22.4%、40 歳代 30.6%、50 歳以上 24.5%であるが、回答者の年齢分布は、20 歳代 13.3%、30 歳代 22.9%、40 歳代 36.2%、50 歳以上 26.4%、不明 1.2%であり、20 歳代の会員の回答率が低く、40 歳代から 50 歳以上の会員の回答率が高くなっている。そのため、調査結果は、全体的に年齢の高い会員の実態を反映したものとなったが、各調査項目とも、年齢別、勤務先別にデータ解析が行われているので、全体平均とともに、勤務先別や年齢別の比較検討を加えることで、歯科衛生士の置かれている多様な状況を把握することができる。

近年の傾向として、経済状況や雇用環境の変化により、歯科衛生士の就業状況にも変化が認められる。現在就業している者で、常勤は 55.6%、非常勤は 38.8%で、非常勤者が前回調査より増加しているが、年齢別に常勤者の割合をみると 20 歳代 91%、30 歳代 63%、40 歳代 45%であり、30 歳代で常勤者が減少し、40 歳代で常勤者と非常勤者の割合が逆転していることから、20 歳代に結婚・出産で退職した後、40 歳代から非常勤で復職する傾向が認められ、歯科衛生士の人材確保においても考慮すべきことである。また、常勤、非常勤の区別なく、ともによりよい就業環境をつくることが大切であると考え。

回答者の平均就業年数は常勤者 16.6 年、非常勤者 17.6 年で、ともに延伸している。また、非常勤者の約 6 割が複数の勤務先で就業しており、事業主による福利厚生や公的保険等の対象外であるなど、就業環境の悪化が懸念されるが、仕事のやりがいを感じている割合は、常勤、非常勤ともに 8 割～9 割と高く、業務内容の充実や活動の場の広がりや反映しているものと考え。一方、歯科衛生士の社会的認知度が低いとの指摘もあるが、歯科衛生士の職名が入ったネームプレートを着用している者は 6 割弱であり、診療所においては半数以下の 4 割強である。着用しない理由はいろいろあるが、患者さんや地域住民の方々に、自らの職業を明示して業務を行う姿勢は重要である。今後、この点の対策を進める必要があることが示唆された。

今回の調査は、平成 22 年 4 月 1 日からの 3 年制教育の全面実施を控え、教育年限の延長に伴う業務内容の充実という観点から、業務の実施状況に教育研修の履修状況の調査を加えた。業務内容は、日本歯科医学会の「歯科衛生士業務に関わる検討会」の報告に基づき、臨床系 13 専門学会が提示した歯科診療の補助業務（相対的歯科医行為）の中から、一定の経験年数や教育研修（学校教育、院内教育、卒後研修等）が必要とされる業務内容の内、12 分野の 106 行為をリストアップし、調査内容とした。その結果は、本報告書の「調査結果の詳細」に記載されているが、実施している業務内容と教育研修の履修状況が乖離している状況がみられる。その傾向は、歯科医療の新たな領域や医療連携に関わる分野に

において顕著であり、現在は業務量の少ない分野であっても、教育研修の充実に伴い、増加することが予測される。また、在宅歯科医療やチーム医療に対応するうえで、今後求められる技能であることも考慮し、学校教育や卒後研修において充実を図ることが重要であると考えます。

平成 19 年の医療法の改正により、歯科診療所等においても医薬品安全管理及び医療機器安全管理の責任者の配置が義務付けられ、歯科医師とともに歯科衛生士も管理責任者としての職務を担当することになった。日本歯科衛生士会では、歯科衛生士のための医療安全マニュアルを発行し、医療安全や院内感染予防に関する職務の遂行を推進している。そこで今回は、医療安全に関する調査項目を追加した。回答者のうち、診療所の医薬品安全管理者及び医療機器安全管理者である者は 1 割弱であったが、担当者研修を受けていない者が多く、研修機会の少ないことが窺われる。

また、これからの歯科衛生士業務において、在宅歯科医療に関わる業務の実施体制を整備することが課題となっているが、回答者全体で、訪問歯科業務に携わっている者は約 3 割であり、訪問従事日数は、月に 1~3 日と週に 1~2 日に多く分布している。しかし、訪問歯科業務を続けたいと回答した者は 9 割を超えており、訪問業務への意欲の高いことが窺われた。

今回調査の回収率は 34.8%であった。前回（平成 16 年）に比べ 8.9 ポイント少ないが、調査項目が多く、多岐にわたり、回答しにくい設問があったことなどを考慮すると、調査対象者の 3 人に 1 人が回答したことを是としなければならないとも思う。しかし、これらの調査結果は、歯科衛生士の多様な就業の実態を表すとともに、今後の可能性や人材確保等の対策に関して多くの示唆を含んでおり、取り組むべき課題を数多く提示している。

そして、高齢化の進展は歯科衛生士においても例外ではないが、見方を変えれば、就業現場に経験豊かな人材が定着してきたことを表している。一方、医療の高度化・専門化等に対応した知識・技能の習得、あるいは就業形態の多様化に伴う労働環境の変化等、適切な需給関係を構築するための条件整備が必ずしも十分でないことが示唆された。

今後、本報告書が、これらの問題を解決するための貴重な資料となることを念願している。また、本報告書と併せて、都道府県別集計表として報告書（別冊）を作成したので、都道府県歯科衛生士会をはじめ各方面で活用されるよう期待してやまない。

最後に、本調査にご協力いただいた会員の皆様、調査方法や調査結果のまとめにご指導いただいた石井拓男先生、佐々木好幸先生、及び集計作業や編集にご尽力いただいた山手情報処理センターの皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 22 年 3 月

社団法人日本歯科衛生士会
会長 金澤 紀子

目 次

第1章 調査の概要	
I. 調査の目的	1
II. 調査方法	1
III. 調査内容	1
IV. 調査対象者	1
V. 調査実施日	1
VI. 調査回収数	1
VII. 調査主体	2
VIII. 入力・集計・分析	2
IX. 指導・監修	2
第2章 調査結果の総括	3
第3章 調査結果の詳細	
I. 回答者の属性	7
II. 就業状況	11
III. 労働条件・福利厚生・給与	15
IV. 職場環境・職務	37
V. 職歴	50
VI. 研究活動	60
VII. 歯科医療施設（歯科診療所・病院・大学病院等）	67
VIII. 行政（保健所・市町村等）	97
IX. 歯科衛生士教育養成機関	121
X. 訪問歯科業務	137
XI. 非就業者	148
第4章 資料	
平成21年度歯科衛生士の勤務実態調査票	155

第 1 章 調査の概要

I. 調査の目的

1981年より5年毎に歯科衛生士の勤務実態調査を行い、7回目を迎えたが、今回は近年における歯科衛生士を取り巻く環境の変化を踏まえ、歯科衛生士の就業状況、労働条件、勤務先別の業務の実施状況、研修や研究活動等の実態を調べ、歯科衛生士のさまざまな問題解決のための基礎資料として活用することを目的に実施した。

II. 調査方法

往信復信の郵送調査とした。

III. 調査内容

巻末の調査票参照

IV. 調査対象者

全国の日本歯科衛生士会の会員15,687人(平成21年9月15日現在)全員(悉皆)とした。

V. 調査実施日

平成21年10月1日～平成21年10月31日締め切り

(回収数を上げるため実際は平成21年11月30日を締め切りとした)

VI. 調査回収数

発送数：15,687人

回収数：5,457人

回収率：34.8%

●都道府県別回収数（率）

	683	303	44.4%		325	126	38.8%
	113	55	48.7%		1,008	310	30.8%
	236	115	48.7%		869	347	39.9%
	261	84	32.2%		168	57	33.9%
	79	30	38.0%		127	44	34.6%
	135	48	35.6%		136	45	33.1%
	282	96	34.0%		233	106	45.5%
	346	97	28.0%		296	90	30.4%
	152	55	36.2%		469	162	34.5%
	314	133	42.4%		220	42	19.1%
	447	201	45.0%		151	44	29.1%
	451	138	30.6%		257	89	34.6%
	965	355	36.8%		166	51	30.7%
	436	177	40.6%		120	33	27.5%
	469	155	33.0%		565	199	35.2%
	140	39	27.9%		108	37	34.3%
	106	30	28.3%		214	66	30.8%
	82	28	34.1%		614	125	20.4%
	245	58	23.7%		176	49	27.8%
	580	140	24.1%		56	22	39.3%
	426	152	35.7%		184	67	36.4%
	542	179	33.0%		206	38	18.4%
	1,063	317	29.8%			121	0.8%
	250	119	47.6%				
	216	83	38.4%		15,687	5,457	34.8%

Ⅶ. 調査主体

社団法人日本歯科衛生士会

調査担当者 金澤 紀子(会長)
武井 典子(副会長)
高澤みどり(常務理事)

調査協力者 福田 弘美(理事)
山本 伸子(理事)
久保山裕子(理事)
中川 律子(委員)

Ⅷ. 入力・集計・分析

(株) 山手情報処理センター

Ⅸ. 指導・監修

東京歯科大学社会歯科学研究室 教授 石井 拓男
東京医科歯科大学歯学部附属口腔保健教育研究センター 准教授 佐々木好幸

第2章 調査結果の総括